

## 網使用料算定根拠

一般収容局ルータ優先パケット識別機能  
(優先クラスを識別するもの)

一般中継系ルータ交換伝送機能  
(優先クラス)

<東日本>

## 目 次

I .原価の算定及び料金の設定	
1. 機能別原価の算定及び料金の設定	2
II .料金設定に用いた設備数及びトラヒック	3
III .料金設定に使用した貸倒率	4
(別紙)	
1. コストの分計に用いた契約数比等	5

I.原価の算定及び料金の設定

1. 機能別原価の算定及び料金の設定

A. 一般収容局ルータ優先バケット識別機能

(1)優先クラスを識別するもの

区分	2019年度	備考
①原価 (百万円)	0.17130	(別紙1)の2の(2)のa
②契約数(千契約)	7.101	II. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1
③料金 (円/契約・月)	2.01	①÷②÷12ヶ月×(1+III. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継系ルータ交換伝送機能

区分	2019年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①原価 (百万円)	12.224	10.953	853	24.030	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)のIIの2のFの①
②通信量(Mbit)	145,159,497,126.902	163,694,173,712,006			II. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)のイ、エのg
③料金(円/Mbit)	0.00008421	0.000066911	0.0000052109	0.00015633	①÷②×(1+III. 料金設定に使用した貸倒率)

a. 優先クラスのもの

区分	2019年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
料金(円/Mbit)	0.00009768	0.000077617	0.0000060446	0.00018134	Bの③×QoS制御係数(優先クラス)(1.16)

## II. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

### 1. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	2018年度末実績	2019年度末実績	2019年度稼動	備考
優先転送サービス	6,215	8,262	7,101	要望事業者等の需要を踏まえ、稼動月数を考慮して算定

### 2. パケット数

#### (1) QoS制御係数考慮前

##### ア. 中継ルータに用いるもの

区分	2019年度
a. 収容局接続機能	130,273,179
b. 中継局接続機能(高優先クラスのもの)	57
c. 中継局接続機能(最優先クラスのもの)	7,194
d. IGS接続機能	492,322
e. 優先パケットルーティング伝送機能	152,545
f. その他	11,263,403
g. 合計	142,188,699

##### ウ. 伝送路に用いるもの

区分	2019年度
a. 収容局接続機能	134,956,486
b. 中継局接続機能(高優先クラスのもの)	57
c. 中継局接続機能(最優先クラスのもの)	7,194
d. IGS接続機能	492,322
e. 優先パケットルーティング伝送機能	152,545
f. その他	22,344,498
g. 合計	157,953,102

#### (2) QoS制御係数考慮後

(単位:Tbit)

##### イ. 中継ルータに用いるもの

2019年度	備考
130,273,179	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)の区4の(1)(2)のうち、e.優先パケットルーティング伝送機能のみ2019年度実績
71	
9,065	パケット数にQoS制御係数を考慮 ベストエフォート : 1.00 優先クラス : 1.16 高優先クラス : 1.25 最優先クラス : 1.26
620,326	
176,602	
14,080,255	
145,159,497	

##### エ. 伝送路に用いるもの

(単位:Tbit)

2019年度	備考
134,956,486	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)の区4の(1)(2)のうち、e.優先パケットルーティング伝送機能のみ2019年度実績
71	
9,065	パケット数にQoS制御係数を考慮 ベストエフォート : 1.00 優先クラス : 1.16 高優先クラス : 1.25 最優先クラス : 1.26
620,326	
176,602	
27,931,625	
163,694,174	

### Ⅲ.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)の参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	152,429	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) コストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)の「(別紙1)コストの分計に用いた契約数比等」の「2.算定結果」の「(2)「高速制御部の一部」のコストの分計」について、「a.優先パケット機能で用いる場合」に優先転送サービス施設数に係る契約数の実績を反映した契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 収容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.収容ルータ(高速制御部の一部)	571	特別調査により特定
b.収容ルータ(高速制御部の一部以外)	17,231	c - a
c.合計	17,802	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)のⅡの1の⑤収容ルータ

(2)「高速制御部の一部」のコストの分計

	契約数比等	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.優先パケット機能で用いる場合	0.030000%	0.171300	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数(2019年度実績)
b.SIPサーバと連携して提供する場合	37.42%	214	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたひかり電話施設数等
c.上記以外	62.55%	357	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
d.合計	100.00%	571	2019年度適用網使用料算定根拠(NGN)の(別紙1)の2の(1)のa